加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育委員会活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律

【事業概要】

現状と課題	教育委員会制度改革が進み、平成28年11月から新教育長体制が発足した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会を円滑に実施する
対象 ※誰、何に対して	●教育長 ●教育委員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	●定例教育委員会を月に一回開催する ●臨時教育委員会を年に三回程度開催する ●教育委員の学校園訪問を実施する ●各協議会等に参加する ●先進地視察を実施する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,821 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,821 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	01教育委員会費
細目	005教育委員会活動事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,821 千円	4,662 千円	4,739 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 教育委員会制度を遂行する上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育委員会活動に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	事務局に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、労働安全衛生法、消防法 等

【事業概要】

現状と課題	財政状況が厳しくなる中、より効率的な予算の執行が要請されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	教育委員会事務局職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	出張及び研修旅費の支払い、消耗品等の購入、講習会の参加負担金の支払い等を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		2,494 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,494 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	005事務局に要する一般的経費

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,494 千円	1,969 千円	1,809 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 教育委員会事務局職員の事務の円滑な遂行を図るために必要不可欠な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。
---------------------------------------	---

事務事業名	事務局に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校建設に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	小学校建設事業に伴う文具等購入、図面製本等
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校建設に要する一般的経費を支出し、安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学校建設に関係する教育委員会事務局職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	文具等購入、図面印刷費等

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	214千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	214千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	03小学校建設費
細目	005小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	214千円	247千円	192千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 小規模な修繕を行うための消耗品の購入や建設事業を進めていく上で必要な事務的経費を計上しており、予算の執行に関しても適正に行われている。
---------------------------------------	---

事務事業名	小学校建設に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の小学校に勤務する用務員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	399千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	399千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	010小学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	399千円	376千円	423千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	小学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

事務事業名	小学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。
対象 ※誰、何に対して	市内の中学校に勤務する用務員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	182千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	182千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	015中学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	182千円	196千円	220千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	中学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

事務事業名	中学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教諭等の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の特別支援学校に勤務する用務員、介助員、看護師、幼稚園教諭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び教諭等の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	179千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	179千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	020特別支援学校用務運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	179千円	240千円	268千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	特別支援学校に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則

【事業概要】

現状と課題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教職員の資質向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の公立幼稚園に勤務する職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び幼稚園教諭の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		2,997 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,997 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	025幼稚園用務運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,997 千円	3,223 千円	3,570 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	幼稚園に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

事務事業名	幼稚園用務運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	小学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		137,332 千円
財源内訳	国庫支出金	13,653 千円
	県支出金	千円
	地方債	31,064 千円
	その他特財	43,100 千円
	一般財源	49,515 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	01小学校管理費
細目	020小学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	137,332 千円	56,666 千円	56,611 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	<p>計画的に実施している。高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成27年度から増額している。今後は予算維持に努め、引き続き、適切な維持管理を行う。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	中学校全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	47,285 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	25,700 千円
	一般財源	21,585 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	01中学校管理費
細目	020中学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	47,285 千円	26,512 千円	29,881 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	<p>平成30年度は発生した修繕が当初予算で見込んでいた規模を上回ったため、中学校運営管理事業の光熱水費から予算を流用し対応した。今後は適切な予算規模を検証し、引き続き、適切な維持管理を行う。なお、高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成27年度から増額している。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の延命並びに安全性を確保する。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	9,710 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,710 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	04特別支援学校費
目	01特別支援学校管理費
細目	020特別支援学校維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	9,710 千円	5,545 千円	6,688 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 計画的に実施している。養護学校には他の学校園とは異なり、屋内プール等の特殊な設備も多い。老朽度合を見極め、適切な時期に設備の更新を行う必要がある。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設の設定等について定期点検及び緊急修繕を実施する。
対象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設の設定等について定期点検及び緊急修繕を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	19,597千円	
財源内訳	国庫支出金	970千円
	県支出金	千円
	地方債	7,000千円
	その他特財	5,600千円
	一般財源	6,027千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	01幼稚園管理費
細目	020幼稚園維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	19,597千円	9,314千円	10,330千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	<p>計画的に実施している。高木の剪定及び伐採については、近隣への落葉被害を防止し、枯れ枝等の落下や倒木からの児童の安全確保のため、平成27年度から増額している。今後は予算維持に努め、引き続き、適切な維持管理を行う。</p>

事務事業名	幼稚園維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童の発達段階に合わせた情報活用能力の育成、ICTを活用した学習活動の充実が求められている。第3期教育振興基本計画では大型提示装置や学習者用コンピュータの設置などの整備目標が掲げられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	38,951千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	38,951千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	01小学校管理費
細目	005小学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	38,951千円	46,672千円	46,022千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算執行に関しても適切に行われている。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
教員数	人	801	779	777

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育用PC台数	台	1,288	1,247	1,247
校務用PC台数	台	917	918	866
活動指標分析結果	市内小学校に通学する児童に対して情報活用能力の育成や情報モラルの習得を図り、子どもたちが生涯を通して社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎となる。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
教育用PC1台当たりの児童・生徒数	人	11.3	11.7	11.7	平成32年度	3.6
校務用PC整備率	%	114.5	117.8	111.5	平成32年度	122.4
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	生徒の発達段階に合わせた情報活用能力の育成、ICTを活用した学習活動の充実が求められている。第3期教育振興基本計画では大型提示装置や学習者用コンピュータの設置などの整備目標が掲げられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い◎機器更新

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	26,694千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,694千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	01中学校管理費
細目	005中学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	26,694千円	23,685千円	16,659千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666
教員数	人	446	450	468

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育用PC台数	台	587	721	642
校務用PC台数	台	509	508	548
活動指標分析結果	技術・家庭科の技術分野において「情報とコンピュータ」が必修となったことにより、学校全体としてのコンピュータの利用や情報に関する基礎的な内容について共通理解をはかり、生徒の発達段階に応じて効果的に活用する。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
教育用PC1台当たりの児童・生徒数	人	12	10.1	11.9	平成32年度	3.6
校務用PC整備率	%	114.1	112.9	117.1	平成32年度	122.4
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。第3期教育振興基本計画では大型提示装置等の整備目標が掲げられた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の導入及びリース料の支払い ◎機器更新

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,598千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,598千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	04特別支援学校費
目	01特別支援学校管理費
細目	005特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,598千円	1,273千円	1,050千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	現状の基盤整備を確保し、安心して快適な環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内特別支援学校児童・生徒数	人	61	61	58
教員数	人	61	64	59

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
教育用PC台数	台	13	13	13
校務用PC台数	台	64	65	65
活動指標分析結果	児童・生徒に対して支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを大きく伸ばしていくことが重要である。教員が校務の効率化を図ることで、児童に対応する時間を確保することができる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
教育用PC1台当たりの児童・生徒数	人	4.7	4.7	4.5	平成32年度	3.6
校務用PC整備率	%	104.9	101.6	110.2	平成32年度	122.4
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備し継続させることが重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校園施設長寿命化計画策定事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	令和元年度からは、計画の策定状況を勘案した公立学校施設整備費の事業採択が検討されており、財源確保の観点からも計画策定の必要性が増している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	建築基準法第12条で定める点検や老朽化状況調査を実施し、その結果に基づいた効果的・効率的な施設の維持管理計画を立て、学校園施設において適切な教育環境を維持していく。
対象 ※誰、何に対して	小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市公共施設等総合管理計画の方針に基づき学校園施設長寿命化計画を策定する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	23,556千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,556千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	055学校園施設長寿命化計画策定事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	23,556千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校園施設長寿命化計画策定に必要な、建築基準法第12条に定める点検及び老朽化状況調査は完了している。今後は点検及び調査結果を基礎情報として、引き続き計画策定を進めていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校園施設長寿命化計画策定事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内学校園数	校 園	58		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
建築基準法第12条の点検を実施した学校園数	校 園	58		
老朽化状況調査を実施した学校園数	校 園	58		
活動指標分析結果	学校園施設長寿命化計画を策定するに当たって基礎情報となる、建築基準法第12条に定める点検と老朽化状況調査を全学校園について実施することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
建築基準法第12条の点検を実施した学校園の割合	%	100			平成31年度	100
老朽化状況調査を実施した学校園の割合	%	100			平成31年度	100
成果指標分析結果	学校園施設長寿命化計画を策定するに当たって基礎情報となる、建築基準法第12条に定める点検と老朽化状況調査を実施した学校園の割合について、目標年度より1年早く達成することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	341,665千円	
財源内訳	国庫支出金	1,964千円
	県支出金	千円
	地方債	216,800千円
	その他特財	0千円
	一般財源	122,901千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	03小学校建設費
細目	005小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	341,665千円	500,910千円	297,346千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校数	校	28		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件	13	22	33
設計委託発注件数	件	2	4	2
活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成30年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の学習環境改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	西神吉小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	1,835千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,835千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	03小学校建設費
細目	005小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	1,835千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	計画に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。令和元年度に設計を行い、令和2年度に工事予定である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校数	校	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事実施学校数	校	0		
設計委託発注件数	件	0		
受益者負担金支出件数	件	1		
活動指標分析結果	下水道法「第10条第1項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成30年度に下水道受益者負担金を払った。令和元年度に設計を行い、令和2年度に工事予定。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	0			平成32年度	100
設計委託発注率	%	0			平成31年度	100
受益者負担金支出率	%	100			平成30年度	100
成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	54,432千円	
財源内訳	国庫支出金	12,687千円
	県支出金	千円
	地方債	41,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	145千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	03小学校建設費
細目	005小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	54,432千円	77,015千円	915,469千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校数	校	28		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注棟数	棟	1	1	5
設計委託発注棟数	棟	0	6	1
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
設計委託発注率	%	0	100	100	平成30年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	近年は夏季に限らず5月、9月を含めて異常とも思える気温の上昇が頻発し、児童の健康への影響が危惧されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空調設備を設置することで、夏季における熱中症の危険から児童の健康を保護し、より良い学習環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	小学校28校の普通教室、特別教室及び給食・配膳室
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空調設備を導入する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	03小学校建設費
細目	005小学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 令和2年1月から空調設備を稼働させるために必要な進捗状況を確認する事ができた。引き続き空調設備の導入を進めていく。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校数	校	28		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工程表作成済学校数	校	28		
着工済学校数	校	9		
活動指標分析結果	令和2年1月から空調設備を稼働させるために、必要な学校数の工程表を作成することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工程表作成済学校割合	%	100			平成30年度	100
着工済学校割合	%	32			平成31年度	100
成果指標分析結果	令和2年1月から空調設備を稼働させるために、工程表を作成し、着工しておく必要がある学校の割合を満たすことができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	147,521千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	89,700千円
	その他特財	千円
	一般財源	57,821千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	03中学校建設費
細目	005中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	147,521千円	237,881千円	88,182千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校数	校	12		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件	5	11	24
設計委託発注件数	件	4	2	0
活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	176,018千円	
財源内訳	国庫支出金	12,687千円
	県支出金	千円
	地方債	151,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,731千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	03中学校建設費
細目	005中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	176,018千円	54,054千円	243,991千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校数	校	12		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注棟数	棟	2	1	2
設計委託発注棟数	棟	0	1	1
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
設計委託発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託及び工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～平成31年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	近年は夏季に限らず5月、9月を含めて異常とも思える気温の上昇が頻発し、生徒の健康への影響が危惧されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	空調設備を設置することで、夏季における熱中症の危険から生徒の健康を保護し、より良い学習環境をつくる。
対象 ※誰、何に対して	中学校12校の普通教室、特別教室及び志方中学校配膳室
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	空調設備を導入する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	03中学校建設費
細目	005中学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 令和2年7月から空調設備を稼働させるために必要な進捗状況を確認することができた。引き続き空調設備の導入を進めていく。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校空調設備導入事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校数	校	12		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工程表作成済学校数	校	2		
着工済学校数	校	2		
活動指標分析結果	令和2年7月から空調設備を稼働させるために、必要な学校数の工程表を作成することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
工程表作成済学校割合	%	17			平成31年度	100
着工済学校割合	%	17			平成31年度	100
成果指標分析結果	令和2年7月から空調設備を稼働させるために、工程表を作成し、着工しておく必要がある学校の割合を満たすことができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	8,554千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,554千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	04特別支援学校費
目	02特別支援学校建設費
細目	005特別支援学校建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	8,554千円	8,554千円	9,407千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	<p>平成29年度は、加古川養護学校プール室内用空気調和機取替工事を実施した。今後も、施設の適切な維持管理に努めるとともに、教育環境の向上を図る必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件		1	2

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件		1	2
活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%		100	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内公立幼稚園全施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	03幼稚園建設費
細目	005幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	千円	4,460千円	11,891千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	建物の安全性を確保しながら、長期にわたり有効に活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件		2	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件		2	5
活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%		100	100	平成29年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～平成32年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	加古川西地区
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成30年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設排水設備の整備を行う。
対象 ※誰、何に対して	西神吉幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	355千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	355千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	03幼稚園建設費
細目	005幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	355千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	計画に基づき、施設の合併浄化増を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎこむ工事を進めている。令和元年度に設計を行い、令和2年度に工事予定である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
幼稚園数	園	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事実施園数	園	0		
設計委託発注件数	件	0		
受益者負担金支出件数	件	1		
活動指標分析結果	下水道法「第10条第1項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成30年度に下水道受益者負担金を支払った。令和元年度に設計を行い、令和2年度に工事予定。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	0			平成32年度	100
設計委託発注率	%	0			平成31年度	100
受益者負担金支出率	%	100			平成30年度	100
成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものとする。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市立幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	120,787千円	
財源内訳	国庫支出金	5,491千円
	県支出金	千円
	地方債	86,400千円
	その他特財	千円
	一般財源	28,896千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	03幼稚園建設費
細目	005幼稚園建設事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	120,787千円	194,303千円	1,700千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、改修を実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立幼稚園数	園	18		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
工事発注件数	件	1		
設計委託発注件数	件	0		
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	平成30年度	100
設計委託発注率	%	0	100	100	平成30年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な設計委託を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和47年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成15年に建替えを行い、志方町の3小学校及び志方中学校の給食調理業務を行っている。また、平成30年4月からは両荘中学校への給食調理業務も開始している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校給食センターの円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町の3小学校、志方中学校及び両荘中学校の給食調理業務を行う「学校給食センター」
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方地区及び両荘中学校において、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要な学校給食センターにおける運営管理業務(調理業務を除く)を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	355千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	355千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	020学校給食センター運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	355千円	483千円	403千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校給食センターを円滑に運営し、志方地区の各学校及び両荘中学校へ給食を提供している。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター運営管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	給食センターを除く市内26調理場に必要の消耗品等の購入により、円滑に給食を実施することができている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の各学校において学校給食の円滑な実施を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調理師の作業着など学校給食に係る消耗品の購入や、調理師の検便検査など、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要となる一般的業務(調理業務委託を除く)を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,173千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,173千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	005学校給食事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,173千円	4,271千円	4,383千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 学校給食の円滑な運営のために必要な事業である。

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校校区審議会事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和44年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市立学校校区審議会条例

【事業概要】

現状と課題	市内の一部の地域では、開発が今なお進み、就学者人口が増加または安定しているが、北部の地域では、就学者人口が年々減少しており、児童生徒数や学級数等の学校規模にばらつきがみられる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	①適正規模の学校で教育を受ける②地域コミュニティと同等の校区で教育を受ける③適正な通学距離の学校へ就学する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小中学校に在籍する児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校教育法施行令に基づき校区を設定するため、加古川市立学校の校区の設定及び変更に関する事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	58千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	58千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	02事務局費
細目	035学校校区審議会事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	58千円	40千円	59千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 市内地域により児童生徒数にばらつきがあるなか、適正な規模、通学距離の学校に通学できるよう校区の設定、変更を調査審議する当審議会の必要性は高い。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校校区審議会事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校保健事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法

【事業概要】

現状と課題	アレルギー疾患のある児童生徒等への対応や、新たな感染症の発生に向けての対策など、課題の多様化が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校環境衛生の保全を図ることにより、児童生徒等の健康を保持増進する
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校環境衛生の保全を図るため、学校園内の環境測定や、学校保健に必要な物品の購入等を行う

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	32,920 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	9,115 千円
	一般財源	23,805 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	01保健体育総務費
細目	005学校保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	32,920 千円	33,412 千円	33,807 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 児童生徒等の健康の保持増進を図るために、学校環境衛生の保全に努めた。

事務事業名	学校保健事業に要する一般的経費	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	就学事務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、教育基本法、加古川市立小学校及び中学校校区規則、就学すべき学校の変更に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	学齢簿の編製、管理及び校区外・区域外就学の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒の適正就学を図っている。いじめ・不登校、児童虐待等の問題に対し、児童生徒が安心して就学することができるよう適切に対応することが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学齢簿の編製、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒が適正に就学できる
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する学齢児童及び学齢生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学齢簿を編製し、氏名、住所、就学校等必要な事項について管理する。また、校区外・区域外就学について申請及び許可に関する事務を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	480千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	480千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	005就学事務事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	480千円	419千円	350千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校教育法施行令により実施が市に義務付けられている事業であり、学齢簿の編製、校区外・区域外就学の届出の受理、許可につき適切に実施されている。引き続き法令に基づく実施が必要。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	就学事務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和47年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	その他
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	現在の給食センターは平成15年に建て替えを行っているが、旧センターから移設した設備の老朽化が目立ち修繕箇所が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校給食センターの調理業務の円滑な運営を図る。
対象 ※誰、何に対して	志方町の3小学校、志方中学校及び両荘中学校の給食調理を行う学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方地区及び両荘中学校において、安全でおいしい給食を提供するため、学校給食センターの燃料費、光熱水費の支払のほか、設備の点検、備品の購入等により施設の維持補修を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	11,075千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,075千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	025学校給食センター維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	11,075千円	8,776千円	9,263千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校給食センターにかかる備品等の管理や更新を行い、志方地区の各学校及び両荘中学校の給食事業を円滑に運営している。また、施設や設備も老朽化が進んでおり、計画的な更新、改修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令

【事業概要】

現状と課題	学校給食施設は、設備、備品ともに老朽化が進み、修繕及び買い替えが必要なものが増加している。学校施設の耐震化工事を最優先で実施したため、給食施設のドライ改修は進んでいない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内の各学校において学校給食調理の円滑な実施を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	安全でおいしい給食を提供するため、調理にかかるガス代の支払、備品及び消耗品等の購入及び修繕を行う。また、設備の洗浄、害虫駆除等を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	71,136千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	71,136千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	010学校給食施設維持補修事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	71,136千円	69,764千円	72,637千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校給食調理業務にかかる備品等の更新を行い、調理業務の円滑な運営に寄与している。耐用年数が経過している備品の数に比して更新数が少ない。また、施設や設備も老朽化が進んでおり、計画的な更新、改修が必要である。

事務事業名	学校給食施設維持補修事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成14年度～永年
事業区分	③固定経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市学校給食に従事する職員の取扱いに関する規則

【事業概要】

現状と課題	平成14年度より、順次民間委託を進めており、平成31年4月現在で、給食調理実施施設のうち、17調理場(センターを含む)を委託化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者によって調理された給食を提供する。
対象 ※誰、何に対して	学校給食調理業務を実施している学校及び学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食調理業務を民間事業者に委託する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	350,566千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	350,566千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	005学校給食事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	350,566千円	319,225千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	<p>平成14年度以降、給食調理業務の委託化を推進しており、調理業務にかかる経費の削減に繋げている。今後も調理師の雇用状況や栄養教諭の配置状況を考慮しながら委託化の検討を進めていく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校給食調理業務を実施している施設数	施設	27	27	
学校給食を喫食している児童生徒数	人	16,213	14,833	

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校給食調理業務を委託している施設数	施設	18	16	
委託施設で調理された給食を喫食している児童生徒数	人	11,899	11,170	
活動指標分析結果	①平成14年度より、順次民間委託を進めており、平成31年4月現在では給食調理場27校(センター受配校を除く)のうち、16校及び学校給食センターの合計17調理場(63%)を民間委託している。②31年度給食喫食者数14,868人のうち委託調理喫食者数は11,857人(80%)となる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
委託施設で調理された給食を提供した延べ日数	日	3,060	2,923		平成32年度	3,060
成果指標分析結果	委託による調理を予定どおり実施し、給食が提供できなかった日はなかった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校健康診断事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和33年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法

【事業概要】

現状と課題	学校保健安全法の規定に基づき、園児・児童・生徒の各種健康診断を適正に実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園における児童生徒等の健康保持増進を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等(学校健康診断)及び就学前1年の幼児(就学時健診)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、児童生徒等の心臓・腎臓・脊柱側弯・眼・歯・耳鼻咽喉といった各種健康診断を実施する。また、小学校就学前年の幼児を対象に、就学時健康診断を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	37,817千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	37,817千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	01保健体育総務費
細目	005学校保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	37,817千円	38,758千円	39,116千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校保健安全法により実施が市に義務付けられている事業であり、健康診断受診対象者に適正に実施した。

事務事業名	学校健康診断事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育統計調査事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和23年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法施行令、学校基本調査規則

【事業概要】

現状と課題	児童生徒数は減少しているが、小中学校数に変化は見られない。各種学校や専修学校については休校や廃校となっている施設がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校教育行政に必要な基本的事項について公表する
対象 ※誰、何に対して	市内の幼稚園、小・中学校、特別支援学校、各種学校、専修学校、幼保連携型認定こども園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	毎年5月1日現在の学校数、学級数、在籍者数、教職員数、施設概要等を調査する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	40千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	40千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	020教育統計調査事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	40千円	39千円	36千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 法令に基づき市において実施することが義務付けられている事業であり、適切に実施されている。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	教育統計調査事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	結核検診事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成15年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

【事業概要】

現状と課題	学校現場における結核感染者が少ないこと等を踏まえ、平成24年3月に文部科学省が新たに結核対策マニュアルを策定したことに伴い、結核検診の方法等について見直しを行った。毎年、精密検査の対象となる児童生徒のほとんどは高まん延国からの帰国者である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校における結核感染者の早期発見・早期治療
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、文部科学省の指針(マニュアル)に基づき、結核検診(内科健診、精密検査)を実施する。実施に際しては、保健所長や医師等専門家の助言を得ながら行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	155千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	155千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	01保健体育総務費
細目	005学校保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	155千円	182千円	271千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校保健安全法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律により実施が市に義務付けられている事業であり、保健所長や医師等専門家から助言を受けながら適正に実施した。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	結核検診事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	新型インフルエンザ等感染症発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱し配置する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	90,054千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	90,054千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	01保健体育総務費
細目	005学校保健事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	90,054千円	91,581千円	93,638千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を適切に配置しており、児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立学校園に在籍する園児児童生徒数	人	22,740	23,132	23,668
市立学校園数	校	59	60	61

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校園医等配置数	人	298	304	309
学校園医等配置校数	校	59	60	61
活動指標分析結果	学校保健安全法の規定により、平成30年度は市内59校園に298名の学校医等を配置した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
学校園医等配置校数	校	59	60	61	平成31年度	58
学校園医等配置率	%	100	100	100	平成31年度	100
成果指標分析結果	学校保健安全法の規定により、全ての学校園に学校医等を配置した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	私立幼稚園助成事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和53年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	私立学校法、加古川市私立幼稚園助成条例、加古川市私立幼稚園助成条例施行規則

【事業概要】

現状と課題	市立幼稚園では、平成24年度より全幼稚園で4歳児学級を実施した。これに合わせ、本制度についても4・5歳児の教育振興のための制度となるよう改正し、4・5歳児を対象とし助成した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	私立幼稚園に通う園児に対する幼児教育振興を図る
対象 ※誰、何に対して	私立学校法の規定に基づき、市内に学校教育法に規定する幼稚園を設置する学校法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象幼稚園に在籍する加古川市の住民基本台帳に記載された4歳児及び5歳児を対象とし、市立幼稚園における園児一人あたりの教育活動費に準じた額を対象者数に応じて助成する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,190千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,190千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	02教育指導費
細目	020私立幼稚園助成事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,190千円	4,587千円	5,020千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	<p>市内私立幼稚園2園に対し、4・5歳児の園児数に基づき助成を実施。この助成により、私立幼稚園就園者と市立幼稚園就園者との住民サービスの公平性を担保することができた。幼児教育の無償化に伴い、事業のあり方について検討する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	私立幼稚園助成事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内に幼稚園を設置する学校法人数	団体	2	3	3

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
私立幼稚園に在籍する加古川市民の園児数	人	319	490	502
活動指標分析結果	市内2私立幼稚園に在籍する園児のうち、加古川に居住する園児が約8割在籍している。その在籍園児を対象とし補助金を適切に算定している。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
助成対象学校法人数	団体	2	3	3	平成31年度	2
私立幼稚園助成額	円	3,190,000	4,586,927	5,020,000	平成31年度	3,410,000
成果指標分析結果	市内私立幼稚園全園、当市の在園児すべてに対し助成が行われた。助成の範囲、私立幼稚園における幼児教育に対する助成が予算の範囲内に適切に実施されたかを図る指針として妥当である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な小学校に就学する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	109,589千円	
財源内訳	国庫支出金	94千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	109,495千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	02小学校費
目	02教育振興費
細目	010小学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	109,589千円	114,900千円	107,932千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校教育法第19条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校の児童数	人	14,574	14,557	14,562

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就学援助申請児童数	人	1,767	1,772	1,862
活動指標分析結果	全児童数の約12%の児童が就学援助を必要としている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
就学援助認定児童数	人	1,720	1,734	1,825	平成31年度	1,588
就学援助認定率(小学校)	%	11.8	11.9	12.5	平成31年度	11
成果指標分析結果	全児童数の約12%の児童に対し、就学に必要な援助を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	昭和54年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該世帯における義務教育を担保する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の経済的に就学が困難な中学校に就学する生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	52,165千円	
財源内訳	国庫支出金	365千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	51,800千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	02教育振興費
細目	010中学校就学奨励事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	52,165千円	67,618千円	55,342千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校教育法第19条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校の生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
就学援助申請生徒数	人	888	1,027	1,081
活動指標分析結果	全生徒数の約13%の生徒が就学援助を必要としている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
就学援助認定生徒数	人	868	1,010	1,060	平成31年度	814
就学援助認定率(中学校)	%	12.3	13.9	13.8	平成31年度	12
成果指標分析結果	全生徒数の約12%の生徒に対し、就学に必要な援助を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校昼食サポート事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度～平成34年度
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市中学校昼食サポート事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	近隣市で中学校給食が開始され、本市でも中学校全校の給食を実施する計画を進めている。また、令和元年度からは、当該事業の履行が見込める事業者がないため、履行可能な事業者を探す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事情により家庭から弁当を持参できない場合にパンだけの昼食より、バランスのとれた昼食を摂ることができるようにする。
対象 ※誰、何に対して	志方中学校及び両荘中学校を除く市内10中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	弁当業者の配膳員を中学校に配置し、家庭から弁当を持参できない生徒に対し、昼食用弁当をあっせんする。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,218千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,218千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	030中学校昼食サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,218千円	3,194千円	3,161千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☒ 休止 ☐ 完了
	<p>成長期にある中学生が事情により家庭からの弁当を持参できない場合に、パンよりもバランスのとれた昼食を摂る機会を提供できている。ただし、令和元年度は現受託事業者が当該事業から撤退することとなり、後継の事業者が確保できていないため、当該事業を休止せざるを得ないこととなった。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校昼食サポート事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校生徒数（給食実施校を除く）	人	6,701	7,047	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
昼食サポート弁当の年間販売日数	日	1,531	1,746	
活動指標分析結果	昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できる体制をとっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
昼食サポート弁当の年間販売個数	個	2,783	2,996		平成32年度	3,200
成果指標分析結果	昼食を必要とする日において、弁当等を持参できない生徒に昼食を提供できている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成27年度～平成33年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中については日岡山給食センターから、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中に加え、現学校給食センターから配送している志方中、両荘中については、神野台給食センターから配送するよう準備を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内全中学校において給食が実施される。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食センター2ヶ所新設、各学校への研修など、中学校給食が実施できるよう準備を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	486,629千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	252,700千円
	その他特財	84,600千円
	一般財源	149,329千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	08保健体育費
目	02学校給食費
細目	040中学校給食準備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	486,629千円	96,414千円	17,991千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	中学校給食の実施に向けての準備は、今後もハード面・ソフト面ともに多岐に渡り、また、事務量も増えていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
中学校給食の準備完了学校数(実施含む)	校	2	2	1
活動指標分析結果	日岡山給食センターは事業者を決定し、契約締結と実施設計の準備を進めた。また、神野台給食センターについては、発注に向けた準備を行った。氷丘中、神吉中、陵南中では配膳室整備など準備を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
中学校給食の実施率	%	17	8	8	平成33年度	100
成果指標分析結果	市内12校中、実施は志方中、両荘中となり、氷丘中、神吉中、陵南中は配膳室準備が完了した。日岡山給食センターは施設建設着工、神野台給食センターは事業者決定の準備を進める。また、学校現場では配膳室の整備や研修等を行う。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）

【事業概要】

現状と課題	就学奨励費により、保護者負担が軽減している。インクルーシブ教育システムの進展により、特別支援学級への入級児童・生徒が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。
対象 ※誰、何に対して	①特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者②通常の学級に通う学校教育法施行令第22条の3に該当する児童・生徒の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	給食費や通学費をはじめとする様々な費用に基づいて支給する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	12,590 千円	
財源内訳	国庫支出金	6,295 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,295 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	05特別支援教育費
目	01教育指導費
細目	015特別支援教育就学奨励事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	12,590 千円	10,690 千円	8,825 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	教育の機会均等の趣旨に則り、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒等の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励をはかるため、必要な事業である。

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	インターネットやメール等によるいじめ問題も増加している。また、自分を大切にすることができるよう、自己肯定感を育むことは重要であり、自他のいのちと心を大切にすることは、現在、最も求められている教育の一つである。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	命を大切にし、心豊かな幼児・児童・生徒の育成を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼児・児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自他の命を大切にすることの育成を旨とした取組を指定ユニットで行い、その内容や成果を全市に広げる。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		138千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	85千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	53千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	076いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	138千円	223千円	321千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 社会問題となっているいじめ問題等の解決に向けて、自他のいのちと心を大切にすることは喫緊の課題であり、今後も継続していく必要がある。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	いのちと心サポート教育研究事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	23,982	24,303
ユニット参加校数	校数	104	103	103

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
いのちと心サポートに取り組んだユニット数	ユニット	12	12	12
活動指標分析結果	いのちを大切にする教育に特化した取組をユニット単位で行うことで、各発達段階に応じた教育を進めながら、連続した心の教育を実施することができている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
学校のきまりを守っていると思う児童生徒の割合	%	60.3	59.9	57.9	平成32年度	70
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	85.1	79.6	80.7	平成32年度	85
成果指標分析結果	学校のきまりを守っていると考えている児童生徒の割合も、いじめはいけないと思う児童生徒の割合も増加している。今後も、自他のいのちと心を大切にする子どもの育成に向けて、継続的な取組が重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ防止は喫緊の課題であり、児童生徒が自ら主体的に活動し、未然に防止する活動は大変重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深める活動を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	741千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	41千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	700千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	076いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	741千円	759千円	861千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	<p>各校において、特色を生かしながら児童会生徒会を中心に、様々な活動を展開している。その取組成果をいじめ防止市民フォーラムや加古川教育フォーラム等において発信している。さらに充実した活動となるよう、取り組んでいく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内児童・生徒数	人	21,701	21,878	22,290

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
「心の絆宣言」5項目 全て実施学校数	校	40	40	37
活動指標 分析結果	全ての学校が心の絆宣言に基づいた取組を各校の特色をいかして、行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
自分にはよいところがある、どちらかといえばあると思う児童生徒数の割合	%	85.4	76.2	75.1	平成32年度	85
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	74.5	68.1	71.8	平成32年度	80
成果指標 分析結果	「自分にはよいところがある、どちらかといえばある」と「人の役に立つ人間になりたい」と回答した児童生徒の割合は双方ともに増加しており、成果が見られる。今後も児童生徒による主体的な活動のさらなる充実を図っていき、引き続き児童生徒の心の絆を深める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校区連携ユニット12推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	学習指導要領においても、校種間の連携の必要性が示され、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応できる子どもの育ちを支援するには、家庭や地域との協働が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就学前から継続、一貫して指導することで、小1プロブレムや、中1ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	本市内の認定こども園・幼稚園・保育所(公立法人を問わず)・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区を一つの単位(ユニット)として、その地域の学校園が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、学校運営協議会等と連携・協働したあいさつ運動などを実施する。また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,827千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,714千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,113千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	059中学校区連携ユニット12推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,827千円	2,859千円	2,553千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット12」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後は、これまでの取組をさらに充実させるとともに、各ユニットにおける様々な教育課題を解決していくために、校種間における学習カリキュラムの連携や学校園・家庭・地域との協働体制の充実を図り、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を一層推進していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	中学校区連携ユニット12推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375	23,982	24,303
市内教職員	人	1,483	1,562	1,547
参加校数	校数	104	103	103

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地域コーディネーター数	人	19	23	22
学校園支援ボランティア数	人	2,619	2,010	1,586
活動指標分析結果	地域コーディネーターが減少しており、今後、地域コーディネーターの確保が重要である。しかし、学校園支援ボランティア数は大きく増加しており、学校園支援活動が活発化している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
学校園支援ボランティア活動延べ人数	人	84,221	76,830	76,425	平成32年度	78,000
不登校生徒の割合	%	3.6	2.9	2.4	平成32年度	2
教員の小中交流を実施した中学校区割合	%	100	100	92	平成32年度	100
成果指標分析結果	学校園支援ボランティアの登録者数増加により、活動延べ回数は大きく増加している。不登校については、一定の効果は見られているが、昨年度よりも割合が高くなっている。教員間の交流は全ユニットで実施されており、連携が図られている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	心豊かな児童生徒の育成には、学校による取組だけではなく、保護者や地域住民との協働が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校・家庭・地域が一体となり、児童生徒を見守り、いじめを未然に防ぐ取組の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	いじめ防止啓発月間(9月)に重大事態に対する意識が風化しないように、また、悲しい事態が二度と発生しないように、市民フォーラムの開催等、いじめ防止啓発に取り組む。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,197千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,197千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	076いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,197千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了 いじめ問題は喫緊の課題であり、学校・家庭・地域が一体となって、いじめを未然に防止する取組は、大変重要であり、継続していく必要がある。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内児童・生徒数	人	21,701		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
いじめ防止啓発月間に未然防止活動に取り組んだ学校数	校	41		
いじめ防止市民フォーラム参加者数	人	650		
活動指標分析結果	全学校において、いじめ未然防止に重点をおいた取組が実施されている。市民フォーラムへの参加者数を増やしていくためにも、活動を充実させていくことが必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	85			平成34年度	90
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	74.3			平成34年度	80
成果指標分析結果	いじめはいけない、人の役に立ちたいと思っている児童生徒の割合は、どちらも全国平均を上回っており、成果が見られる。いじめを許さない心豊かな児童生徒の育成に向けて、継続して取り組んでいくことが重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)

【事業概要】

現状と課題	市内小中学校に在籍する100名程度の外国人児童生徒のうち、約30～40%は日本語指導を必要としている。特に在留期間の短い外国人児童生徒は、他の児童生徒と円滑なコミュニケーションをとることも難しい。そのため、学校生活への早期適応を図るための支援が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教員等と外国人児童生徒等のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を促進する。
対象 ※誰、何に対して	在留期間が13ヶ月以上24ヵ月未満の外国人児童生徒等※平成29年度より(平成28年度までは在留期間が19ヵ月以上24ヵ月未満の外国人児童生徒)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対して、外国人児童生徒サポート員を配置する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		2,090千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,090千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	078外国人児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,090千円	3,086千円	1,164千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	国際交流協会等と更に連携を図ったことにより、ボランティアによる学習支援を進めている。今後も、対象となる外国人児童生徒等が、増加することが予想されるため、サポート員の配置期間の変更や、ボランティア等を活用した学習支援の充実について検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
在留期間24ヵ月未満の外国人児童生徒	人	12	20	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
在留期間が13ヶ月以上24ヶ月未満の外国人児童生徒等	人	12		
活動指標分析結果	対象となる外国人児童生徒等は、今後、増加することが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
対象児童生徒への外国人児童生徒サポート員派遣の割合	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	対象となる外国人児童生徒等へのサポート員の派遣に伴い、サポート員の人材確保は急務である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、社会教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	子ども達の連続した学びと育ちを支援していくためには、学校園・家庭・地域が協働した取組が必要であり、その実現に向けて持続可能な仕組みづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園・家庭・地域が目ざす子ども像を共有し、その実現に向けて、協働する仕組みを構築し、地域とともにある学校園づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域とともにある学校園づくりを進めるため、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールを導入する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	218千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	218千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	085地域とともにある学校づくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	218千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	地域住民が学校園運営に参画する本事業は、これから大きく変化する社会を生き抜くことができる子どもたちの育成に大変重要であり、さらなる充実が求められる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	23,375		
市内教職員	人	1,483		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校運営協議会設置校 園数	校 園	1		
活動指標 分析結果	本市において、学校運営協議会の設置は、始まったばかりであり、今後、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールの導入が進むものと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
学校運営協議会により、教育活動の改善に取り組んだ学校園の割合	%	100			平成33 年度	100
成果指標 分析結果	学校運営協議会による協議の結果、学校園・家庭・地域が協働した活動が充実していくと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	メンタルサポーター配置後、不登校やいじめ、問題行動等の未然防止や早期対応に係る支援体制は充実した。しかし、不登校を引き起こす要因は複雑化しており、対応する職員の資質向上が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校生活に不応適を起こし、学校や教室に行きづらい生徒の居場所をつくとともに、家庭訪問等を通じた生徒・保護者と教職員との橋渡しの存在として支援することで、対象生徒の心の安定と学校(教室)復帰を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全中学校に各1名、計12名のメンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	25,530千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,530千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	03中学校費
目	02教育振興費
細目	015メンタルサポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	25,530千円	25,474千円	25,004千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	様々な課題に向き合っている学校現場において、不登校傾向にある生徒や学校生活に不応適を起こしている生徒に対して、きめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす役割は重要になっている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等として生徒や保護者と教職員の橋渡しの存在として大切な職務を果たしている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内中学校の生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回数	回	1,206	1,776	1,505
別室利用者数	回	8,663	6,666	6,010
学校間・関係機関との連携状況数	回	470	485	422
活動指標分析結果	全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
不登校を改善した延べ人数	人	1,251	985	954	平成32年度	1,000
成果指標分析結果	メンタルサポーターによる家庭訪問や別室利用者への支援を続けることで、再登校や落ち着いた学校生活を送ることができた生徒も多く、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	不登校の要因として、発達の課題や複雑な家庭環境を背景とした「複合型」の割合が増加している。不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題(不登校の長期化)とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心理的・情緒的要因等により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、学校生活への復帰及び社会的な自立心の育成を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適応指導教室「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」「ピア・スペース」において、個に応じた自立支援及び学校復帰を目指した組織的な支援を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	367千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	367千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	07社会教育費
目	05家庭教育費
細目	030不登校児童生徒適応指導事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	367千円	438千円	539千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	本事業により、不登校状態になった児童生徒の適応指導の場が保障され、児童生徒を別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	14,562
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	7,666

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
適応指導教室在籍者数	人	22	24	13
アタック・ゴー参加者数	人	104	110	107
ピア・スペース参加者数	人	84	64	
活動指標分析結果	適応指導教室、小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」は不登校児童生徒の学校復帰を目指した取組みであり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であると考え。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
学校復帰者数及び進学 者数	人	10	13	8	平成32 年度	10
成果指標分析結果	適応教室や「アタック・ゴー」「ピア・スペース」に参加することで、学校の別室等を経由して学校復帰したり、高等学校等へ進学した児童生徒もおり、妥当な指標であると考え。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会 運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～平成34年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン、いじめ防止対策評価検証委員会規則

【事業概要】

現状と課題	市の「いじめ防止対策改善基本5か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」は、検証・改善を繰り返しながら実行していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会の附属機関として「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を設置し、検証・改善を繰り返しながらいじめ防止対策を推進する。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を開催し、全市的な「加古川市いじめ防止対策改善基本5か年計画」、及び各学校による「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況の評価検証を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	207千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	207千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	091いじめ防止対策評価検証委員会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	207千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	<p>いじめ防止対策を有効かつ効果的に推進していくためには、市教委の加古川市いじめ防止対策改善基本5か年計画をはじめ、各学校のいじめ防止プログラムが確実に実行されることが必要不可欠である。そのため、学期ごとに評価・検証を受けることは、意義のある取組であると考えます。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会 運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574		
市立中学校生徒数	人	7,064		
教員数	人	1,296		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
委員会開催回数	回	3		
活動指標分析結果	委員会を開催し、市の「いじめ防止対策改善基本5か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況を評価検証し、改善しながら実行することが、より効果的な取組につながるため、委員会開催回数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
いじめ防止対策改善プログラムの改訂数	校	41			平成32年度	41
成果指標分析結果	「いじめ防止対策評価検証委員会」による評価検証結果を踏まえ、各学校は「いじめ防止対策改善プログラム」を改訂することで、より効果的にいじめ防止策を推進する必要があるため、改訂数は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	いじめ問題基本計画推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度～平成30年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法

【事業概要】

現状と課題	「いじめ問題対策委員会」からの提言を受け、市教育委員会、学校が連携し、いじめ防止対策等を総合的かつ効果的に推進する必要があるためその指針となる「いじめ防止基本計画」とそれに基づく「いじめ対策改善基本5か年計画」を策定した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市の基本方針及び5か年計画をもとに、各学校が「いじめ防止対策改善プログラム」を策定し、いじめの未然防止、早期発見、早期対応等の対策を総合的かつ効果的に実施できるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「いじめ問題対策委員会」からの助言をもとに各学校のいじめ対策の基礎となる「加古川市いじめ防止基本方針」を改定しそれに基づく「いじめ防止対策改善基本5か年計画」を策定し、各学校へ周知を図る。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	257千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	257千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	077いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	257千円	1,829千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了
	<p>「いじめ問題対策委員会」による調査報告書では、再発防止策に係る提言等が示された。本市としては、提言を受け、「加古川市いじめ防止基本方針」及び具体的な対応方法等を示した「いじめ防止対応マニュアル」を改定した。あわせて「いじめ防止対策改善基本5か年計画」を策定し、それに沿った取組を実施した。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	いじめ問題基本計画推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574	14,557	
市立中学校生徒数	人	7,064	7,260	
教諭数	人	1,296	1,253	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
いじめ防止対応マニュアル配布数	人	1,296		
活動指標分析結果	本市の「いじめ防止基本計画」をもとに作成した「いじめ防止対応マニュアル」を本市の全教職員に配付し周知を図ることで、いじめの未然防止、早期発見・早期対応の確実性の向上が図られると考えるため、その配布数を指標に充てることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
いじめ防止対策改善プログラムの策定数	校	41	41		平成30年度	41
成果指標分析結果	「いじめ問題対策委員会」による提言を確実に実施するための方策として、各学校が「いじめ防止対策改善プログラム」を策定し、計画的にいじめ防止対策を実施する必要があることから、策定数は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等に対して、スクールサポートチーム構成員の専門性を活かした助言等による「チーム学校」へのサポート体制を充実させることが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校が抱える生徒指導上の諸問題の未然防止、早期発見、早期対応に向けた支援を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育委員会に「スクールサポートチーム」を設置し、構成員の専門性を活かした助言等を通して、「チーム学校」をサポートする。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	11,680千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	11,680千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	089スクールサポートチーム活用事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	11,680千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	学校で発生した諸問題に対し、学校からの要請に応じ迅速な対応が図れており、事態の複雑化を未然防止する事ができており、今後も学校からの本事業へのニーズは高いと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立小学校児童数	人	14,574		
市立中学校生徒数	人	7,064		
教員数	人	1,296		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
学校からの要請件数	件	65		
活動指標分析結果	社会の変化と学校を取り巻く状況の変化に伴い、いじめや不登校等の生徒指導上の問題がますます複雑化しており、より専門的な対応が求められていることから、学校からの要請件数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
学校からの要請への対応率	%	100			平成32年度	100
成果指標分析結果	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等について、構成員の専門性を活かした助言等によるサポート体制を充実させることが重要であるため、学校からの要望への対応率は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	市では、就学援助率が平成23年度から減少傾向にあるものの、依然として3,000名を超える子どもが援助を受けている。また、虐待に係る通告が毎年300件を超えており、学校だけでは解決できない問題を抱えた子どもの支援を考える上で、関係機関と連携した対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーの活用を通して、児童生徒の抱える課題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内8中学校区(加古川、中部、浜の宮、平岡、氷丘、神吉、平岡南、別府)の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内8中学校区に各1名のスクールソーシャルワーカーを配置し、校区内の学校でスクールソーシャルワークを行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,656千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,217千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,439千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	079スクールソーシャルワーカー活用事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,656千円	4,074千円	888千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	福祉の専門家としてスクールソーシャルワーカーが関係機関と連携・協働することで、課題を抱える子どもの早期発見・早期対応が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
対象中学校区の小学校児童数	人	12,241	7,885	4,329
対象中学校区の中学校生徒数	人	5,806	3,934	1,730

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
児童生徒の抱える問題への延べ対応件数	件	750	512	134
スクールソーシャルワーカー訪問活動の回数	回	862	721	169
活動指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒への関わりとして、スクールソーシャルワーカーが支援した児童生徒数と、訪問活動の回数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
小学校における不登校率	%	0.53	0.46	0.39	平成32年度	0.3
中学校における不登校率	%	3.55	2.89	2.41	平成32年度	2.5
児童生徒の抱える問題の改善率	%	30.8	26.4	22.4	平成32年度	30
成果指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒の中で、不登校傾向にある割合は高く、妥当な指標である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ問題や不登校対策の充実に加え、平成29年度改正「いじめ防止基本方針」ではさらに細かな配慮や対応が求められている。また、児童生徒の自殺予防に係る取組の積極的な実施も急務となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	いじめ問題や不登校、自殺問題等の未然防止や早期発見・早期対応に向けた取組の推進と充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「学校生活に関するアンケート(アセス)」、「心の相談アンケート」、「教育相談」、「学校生活適応推進研修会」の実施、「相談行動促進(自殺予防教育)リーフレット」を活用した教育の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,567千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	420千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,147千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	03教育指導費
細目	077いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,567千円	3,463千円	3,700千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	<p>いじめや不登校問題の解決に向けた取組は継続的に行うことが重要である。その基盤となるのが児童生徒理解であり、「学校生活に関するアンケート」や「心の相談アンケート」はそのツールとして非常に有効である。また、研修により教職員の資質向上を図ることは、児童生徒支援に直結するものであり、教育相談体制の充実にもつながるものである。さらに家庭の意識向上が早期発見の近道であることは明白であるため家庭への啓発は欠かすことのできない取組である</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内小学校の児童数	人	14,574	14,557	14,562
市内中学校の生徒数	人	7,064	7,260	7,666
教諭数	人	1,296	1,253	1,240

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
小学校3年生～中学校3年生のアンケート参加者数	人	16,737	16,960	17,364
活動指標分析結果	児童生徒の不適応を未然防止するためには、児童生徒の発達段階を考慮して、臨床データに基づくアセスメントや児童生徒に対しアンケートを行うことが必要であるため、対象人数を指標とすること、また、教育相談は全児童生徒に実施するため対象指標は妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
小学校における不登校率	%	0.53	0.46	0.39	平成32年度	0.3
中学校における不登校率	%	3.55	2.89	2.41	平成32年度	2.5
いじめ認知件数	人	676	210	96	平成32年度	700
成果指標分析結果	学校生活に不適応を起こした児童生徒の改善に係る成果指標として、小中学校における不登校率といじめの認知件数は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校園コンピュータ保守委託事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ネットワークの運用、サーバ機器及び教育用・校務用コンピュータの台数増等にもない、利用者支援業務の必要性が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	迅速な障害復旧を図り、授業と学校園の業務に支障を来さないようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・特別支援学校、幼稚園・こども園の校務用パソコン等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川ICTサポートセンターを設置し、情報の収集とSEなどの派遣等を行い、必要な修繕・設定を行う等、各学校園のコンピュータ並びに周辺機器の障害に対応する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	18,546千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,546千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	020学校園コンピュータ保守委託事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	18,546千円	18,547千円	18,547千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	保守委託が長期継続契約となり、また、学校園でのコンピュータの活用が増える中、学校園側の要請に対してより迅速に対応できる体制を確立していくため、維持していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	学校園コンピュータ保守委託事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	情報教育環境が日々変化・拡大しており、ICT機器を活用した授業力の向上と児童・生徒の情報活用能力の育成が課題となっている。それに伴う情報教育環境整備も進めていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童・生徒の情報活用能力を育成するため、全ての教職員がコンピュータ、ICT機器やインターネット等を活用した授業をどの教科においてもできるように、資質と指導力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・こども園、小学校、中学校、特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	研修会を開催するとともに、ICT担当者会、視聴覚・情報教育研究部会とも連携し、研究を進める。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	556千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	556千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	015情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	556千円	11,480千円	8,753千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	全ての教職員がコンピュータ、ICT機器やインターネットを用いて指導できるようにするとともに、情報化に対応した教職員の指導力向上を図るための基盤を維持・継続する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	情報教育基盤管理事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ネットワーク運用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	01学校教育を充実する
施策	04教育を支える環境を整備する
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育情報セキュリティのための緊急提言(文部科学省)

【事業概要】

現状と課題	全学校の個人情報(市役所本庁のセンターサーバに保管され、一括管理されている。校務事務についても、全学校に統合型校務支援システムが導入されたことにより、統一されている。ただし、システムの本格稼働により、ネットワーク回線にかかる負荷が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	個人情報等の一括管理及び校務事務の統一化
対象 ※誰、何に対して	市内全学校(小・中・特別支援学校)及び教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	センターサーバ及び統合型校務支援システムの安定稼働

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	59,447千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	59,447千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	01教育総務費
目	04教育研究所費
細目	015情報教育推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	59,447千円	8,371千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
	文部科学省の示したガイドラインに則った形で整備が行われたため、一定の成果を上げることができている。今後も学校情報セキュリティを確保するため、社会情勢を視野に入れながら、学校ネットワーク及び統合型校務支援システムの安定稼働に努めていくことが重要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ネットワーク運用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立学校数	校	41	41	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
センターサーバー及び校務支援システムの利用学校数	校	41		
活動指標分析結果	市内全学校で利用を開始したことにより、セキュリティの確保及び校務事務の統一ができています。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
整備作業完了拠点数	箇所	41	41		平成30年度	41
学校ネットワークユーザ登録数	人	1,490	1,485		平成30年度	1,500
アンケートで「業務が効率化した」と回答した者の割合	%	69			平成30年度	70
成果指標分析結果	業務の効率化について、肯定的な回答の割合が多く、一定の成果が得られている。					